

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第193期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	（048）523－3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	（048）523－3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	5,594,303	5,512,924	5,600,186	5,519,561	5,479,340
経常利益 (千円)	184,528	108,128	73,459	166,198	139,618
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	182,911	89,328	57,590	162,919	131,358
包括利益 (千円)	1,018,356	145,002	267,916	719,223	240,893
純資産額 (千円)	9,235,942	9,380,578	9,571,595	10,014,471	10,255,211
総資産額 (千円)	23,238,192	23,493,575	23,680,132	23,575,627	22,958,227
1株当たり純資産額 (円)	620.30	630.11	642.89	672.75	688.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.30	6.01	3.87	10.96	8.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	39.9	40.4	42.4	44.6
自己資本利益率 (%)	2.1	1.0	0.6	1.7	1.3
株価収益率 (倍)	15.0	33.3	47.0	17.5	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,150	323,036	379,092	692,254	524,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△518,339	△146,857	△577,665	△292,310	△153,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,385	△3,303	9,407	△195,364	△314,307
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	699,860	872,736	683,569	888,149	945,110
従業員数 (人)	451	441	452	461	446
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[104]	[107]	[88]	[93]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当社連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	4,254,201	4,151,208	4,243,946	4,238,536	4,128,187
経常利益 (千円)	224,134	85,446	73,505	135,973	45,201
当期純利益 (千円)	223,828	76,950	60,545	134,626	42,718
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	8,936,791	9,065,908	9,324,174	9,695,461	9,831,271
総資産額 (千円)	22,582,702	22,813,604	23,009,244	22,838,817	22,142,572
1株当たり純資産額 (円)	600.94	609.70	627.00	652.05	661.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.05	5.17	4.07	9.05	2.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	39.7	40.5	42.5	44.4
自己資本利益率 (%)	2.7	0.9	0.7	1.4	0.4
株価収益率 (倍)	12.3	38.7	44.7	21.5	77.6
配当性向 (%)	—	—	—	-	—
従業員数 (人)	290	286	290	296	293
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[49]	[52]	[49]	[51]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
34年10月	熊谷＝寄居間(18.9㌦)開業
36年4月	寄居＝波久礼間(3.9㌦)開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼＝藤谷淵間(現長瀬8.8㌦)開業
大正3年10月	藤谷淵(現長瀬)＝大宮(現秩父)間(12.5㌦)開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父＝影森間(3.4㌦)開業
10年4月	羽生＝行田間(8.3㌦)開業(北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷＝影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田＝熊谷間(6.6㌦)開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森＝三峰口間(9.3㌦)開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居＝熊谷間(21.6㌦)の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣功移転(熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線(武川＝熊谷貨物ターミナル間7.6㌦)開業
55年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
21年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3) 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

(4) バス事業（1社）

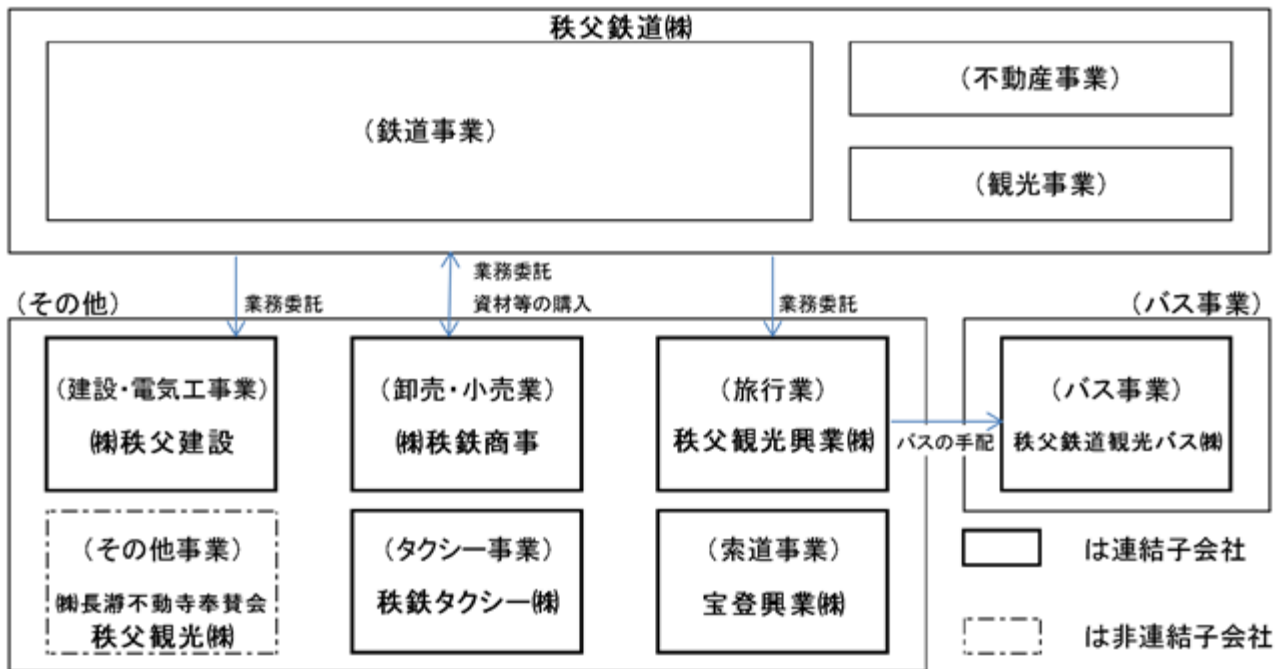
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 ※1（A）

(5) その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業株式会社 ※1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 ※1（A）
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 ※1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 ※1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業株式会社 ※1（A）（C）
その他事業	株式会社長瀨不動寺奉賛会 ※2、 秩父観光株式会社 ※2

- （注）1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。
 5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡 長瀨町	60,000	その他 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業 を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注4	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸 切バス事業を行っており ます。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	その他 (タクシー事業)	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事 業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売 店・卸し販売業を行って おります。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡 長瀨町	25,000	その他 (建設・電気工事 業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気 施設保守を行っておりま す。
秩父観光興業株式会社 注4	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を 行っております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
4. 特定子会社に該当しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 直接34.0% 間接15.6%	同社の原料の輸送及び 設備等保守等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道事業	249 (32)
不動産事業	6 (0)
観光事業	16 (13)
バス事業	33 (10)
報告セグメント計	304 (55)
その他	120 (32)
全社（共通）	22 (6)
合計	446 (93)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
293 (51)	41.08	21.08	5,171,356

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道事業	249 (32)
不動産事業	6 (0)
観光事業	16 (13)
報告セグメント計	271 (45)
全社（共通）	22 (6)
合計	293 (51)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在の組合員数は268名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて貨物輸送量が減少したことから厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は5,479百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は148百万円（同20.0%減）、経常利益は139百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円（同19.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益または損失の測定方法を変更しており、以下の前年との比較については、前年の数値を変更後の測定方法に基づき作成した数値で比較をしております。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①（鉄道事業）

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置の新設など、安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、S L列車の運行の他、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として秩父三社（寶登山神社・秩父神社・三峯神社）をモチーフにしたフルラッピング列車の運行を開始いたしました。また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催や関係団体と協力したハイキングの実施、長瀬ラインくんだり創業100周年記念感謝フェアや異業種と連携して話題性を持たせた企画を実施した他、家族連れで楽しんでもいただけるイベントなど幅広く実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり秩父・長瀬地域には多くの観光客が訪れ、定期外旅客人員及び収入は前年同期に比べ増加いたしました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に歯止めがかからず定期旅客人員及び収入は前年同期に比べ減少し、さらに貨物部門におきましても、輸送量が減少したことに伴い貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は電力料金が値下がりしたことに加え、電力使用量の抑制など経費削減に努めました。

以上の結果、営業収益は3,338百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は94百万円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別		単位	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	—
営業キロ		粁	79	—
客車走行キロ		粁	5,782,319.2	1.2
貨車走行キロ		粁	3,806,221.4	△12.3
旅客人員	定期	人	5,295,000	△2.3
	定期外	人	2,877,309	0.3
	計	人	8,172,309	△1.4
貨物屯数		屯	1,927,301	△12.4
旅客収入	定期	千円	748,614	△2.5
	定期外	千円	1,186,651	1.0
	計	千円	1,935,266	△0.4
貨物収入		千円	1,146,793	△12.4
運輸雑収		千円	256,591	△8.3
運輸収入合計		千円	3,338,651	△5.4
1日1キロ運輸収入		円	115	△5.7
乗車効率		%	16.1	△3.0

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ×客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,338,651	△5.4
営業収益計	3,338,651	△5.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

②(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲地販売が順調に推移した他、請負工事収入や仲介収入が前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率向上を図るため、優遇キャンペーン実施や広告媒体の活用により、賃貸収入は前年同期並に推移いたしました。

その結果、営業収益は426百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は166百万円(同7.2%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	77,956	108.2
請負工事業	28,962	12.9
不動産賃貸業	309,799	△0.1
その他	9,888	47.3
営業収益計	426,607	12.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

③(観光事業)

観光事業におきましては、長瀨ラインくだりがシーズンを通して休日の天候に恵まれ、荒川の水位も安定していたことから堅調に推移いたしました。

また、長瀨への誘客を促進するため、マスメディアや旅行業者への働きかけを積極的に行ったほか、「長瀨ラインくだり創業100周年感謝フェア」などのイベントの開催、長瀨ラインくだりの出発地である親鼻橋河原での「リパテラス長瀨」の営業開始など様々な取り組みを実施いたしました。

一方、営業費用は人件費の他、各施設の修繕費などが増加いたしました。

その結果、営業収益は362百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は18百万円(同2.6%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業 他	362,928	10.2
営業収益計	362,928	10.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

④（バス事業）

バス事業におきましては、貸切バスの新運賃・料金制度の定着に伴い、売上は順調に推移いたしました。

また、営業費用は原油価格の下落に伴う軽油の値下がり等により減少いたしました。

その結果、営業収益は440百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は50百万円（同406.5%増）となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
バス事業	440,836	8.7
営業収益計	440,836	8.7

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

⑤（その他）

その他事業におきましては、索道事業の旅客収入が増加いたしました。

一方、タクシー事業や旅行業において、利用客の減少など厳しい状況が続き収入は減少いたしました。

その結果、営業収益は1,345百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は14百万円となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
索道事業	138,476	△0.3
タクシー事業	142,136	△6.1
卸売・小売業	514,393	△2.9
建設・電気工事業	459,431	14.1
旅行業	90,944	△3.3
営業収益計	1,345,381	2.2

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し945百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は524百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益162百万円及び減価償却費366百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は153百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入320百万円、固定資産売却による収入67百万円及び固定資産の取得による支出536百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は314百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,008百万円と長期借入金の返済による支出1,322百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,275,313	23.1	1,121,681	20.5

3【対処すべき課題】

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

昨年4月より中期経営計画(2015年度～2017年度)がスタートし、3ヶ年で取り組むべき課題・目標を設定いたしました。グループレベルで経営資源を活用し、営業利益の拡大を確保できる体制の確立を進めております。沿線地域の人口減少は不可避ですが、計画期間2年目を迎える今年、課題・目標をそれぞれ達成すべく、各社・各部門が主体的に活動してまいります。

鉄道事業では、サービス向上の一環として、運行情報を提供する旅客案内システム(デジタルサイネージ)の導入を図ってまいります。

また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、現在、新駅設置について、熊谷・持田駅間の「ソシオ流通センター駅」は、熊谷市・行田市との協議が整い、駅用地の取得の手続きを進めており、その完了後に工事を着手してまいります。さらに、永田・小前田駅間で深谷市による花園IC拠点整備プロジェクトに係る新駅設置も並行して進んでおります。大型アウトレットモールを核とした商業・観光拠点ができることにより多くの観光客の沿線流入が期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することになりますので、状況を見極めながら対処してまいります。

その他、SL「パレオエクスプレス」を使った新たなイベントやラッピングトレインの活用など、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に楽しんでいただけるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約20.5%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて貨物輸送量が減少したことから厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は5,479百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は148百万円（同20.0%減）、経常利益は139百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円（同19.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性がありますが、その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に468百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、PC枕木交換化工事等を385百万円の設備投資を実施いたしました。

また、観光事業においては9百万円、バス事業においては61百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,172,192	490,993	11,934,033 (1,180,654.80)	—	15,057	15,612,277	249
不動産事業	1,115,895	-	2,417,029 (51,178.63)	1,000	1,973	3,535,898	6
観光事業	31,868	-	343,800 (78,538.16)	—	29,814	405,484	16
バス事業	11,476	88,602	267,427 (5,812.92)	—	326	367,833	33
その他	36,929	24,111	67,897 (18,209.79)	—	13,019	141,958	120
小計	4,368,363	603,708	15,030,189 (1,334,394.30)	1,000	60,191	20,063,452	424
消去又は全社	41,553	1,285	535,944 (420,500.62)	—	6,451	585,235	22
合計	4,409,917	604,994	15,566,133 (1,754,894.92)	1,000	66,642	20,648,687	446

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,172,192	490,993	11,934,033 (1,180,654.80)	—	15,057	15,612,277	249
不動産事業	1,115,895	—	2,417,029 (51,178.63)	1,000	1,973	3,535,898	6
観光事業	18,394	—	343,800 (78,538.16)	—	24,010	386,205	16
小計	4,306,482	490,993	14,694,863 (1,310,371.59)	1,000	41,041	19,534,381	271
消去又は全社	54,726	—	767,684 (437,899.38)	—	7,825	830,237	22
合計	4,361,209	490,993	15,462,548 (1,748,270.97)	1,000	48,866	20,364,618	293

(注) 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

② 鉄道事業（従業員数249名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	12,124	44,141.00	1,272,149

③ 不動産事業（従業員数6名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅 他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,312.26	324,924	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	261,870	122,635.66	539,910	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同 住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,425.50	442,997	6,093.20	160,665	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	12,345.67	486,881	3,964.96	88,275	3,964.96
計		51,178.63	2,417,029	136,006.08	1,113,776	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	—	—	150.00	—	—
合計		51,178.63	2,417,029	136,156.08	1,113,776	136,006.08

④ 観光事業（従業員数16名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	18,394	7,853.16 (25,044.00)	343,800

（注）（ ）内は借用地で外書してあります。

(3)国内子会社

① バス事業（従業員32名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	11,476	5,812.92	267,427	22	-	22

（注）土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

② その他（従業員120名）

ア 索道事業（従業員15名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	—	832.0	832.0	—	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	20,238	16,525.61 (25,864.00)	12,529

（注）（ ）内は借用地で外書してあります。

イ タクシー事業（従業員25名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	548	-	-	31

ウ 卸売・小売業（従業員9名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	4,583	-	-

エ 建設・電気工事業（従業員数55名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	11,323	1,331	39,344

オ 旅行業（従業員数16名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	235	353.18	16,023

- (4) 在外子会社
 該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	継電連動装置交換工事 重軌条化工事	鉄道事業	7,000	—	28年10月	29年2月
			110,000	—	28年10月	29年3月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

- (2) 重要な設備の除却等
 特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当
割当比率 1株につき0.5株
発行価格 1株50円
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　１,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	1	28	1	－	972	1,004	－
所有株式数 （単元）	－	478	15	7,745	2	－	6,539	14,779	221,000
所有株式数の 割合（％）	－	3.23	0.10	52.41	0.01	－	44.25	100.00	－

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式131,533株がそれぞれ131単元及び533株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,136	14.24
増岡 英男	埼玉県飯能市	416	2.77
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	403	2.69
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	253	1.69
柿原 愛子	東京都豊島区	236	1.57
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目 10番地8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	—	9,257	61.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	—	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	—	同上
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	14,648	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	131,000	—	131,000	0.87
計	—	131,000	—	131,000	0.87

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,152	254,481
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	500	107,983	—	—
保有自己株式数	131,533	—	131,533	—

（注）当期間及び売渡における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	230	204	220	249
最低(円)	165	164	180	176	193

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	209	217	220	226	243	249
最低(円)	197	198	208	215	214	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部経理課長 平成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 経営企画部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社 監査役室長 平成21年5月 同社情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	—	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部財務課担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 関連企業部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスパンクリート株式会社 取締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年6月 秩父鉄道観光バス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員	鉄道部長	高柳 功	昭和36年12月29日生	昭和59年6月 当社入社 平成19年4月 当社施設課長 平成22年6月 当社鉄道部次長 平成23年6月 当社鉄道部長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	4
取締役	—	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社 社外取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	—	村田 光明	昭和28年2月26日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成3年6月 同社生産本部秩父工場製造二課長 平成6年10月 秩父小野田株式会社技術部プロセスグループ 平成9年2月 同社藤原工場製造部長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社藤原工場製造部長 平成19年6月 同社総物流部長 平成21年5月 株式会社ジェネック常務執行役員 平成22年6月 末広海運株式会社代表取締役社長 平成23年6月 アジアパシフィックマリン株式会社代表取締役専務執行役員 平成27年2月 株式会社ジェネック取締役専務執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	高田 眞平	昭和27年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年6月 当社管理課長 平成12年7月 当社不動産課長 平成15年6月 当社総務部次長 平成19年12月 当社事業部次長 平成21年6月 宝登興業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役	—	安武 修二	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成2年11月 同社人事部労務課 平成11月8月 北九州小野田レミコン株式会社業務部長 平成14年11月 太平洋セメント株式会社九州支店那覇営業所長 平成20年10月 同社北陸支店業務部長兼物流部長 平成21年10月 同社東京支店業務部長 平成24年4月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループリーダー 平成27年4月 同社事業企画管理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						46

- (注) 1. 取締役中山高明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村田光明氏及び安武修二氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、平成27年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者2名及び次の3名であります。
- 執行役員 坂本 昌己 企画部長
- 執行役員 鷹啄 泰則 事業部長
- 執行役員 工藤 淳
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
新美 健一郎	昭和51年11月22日生	平成11年4月 太平洋セメント株式会社入社 平成11年4月 同社大船渡工場 業務部 平成15年11月 同社海外事業部 平成18年11月 同社経理業務センター経理チーム 平成22年8月 同社埼玉工場業務部経理課 平成24年9月 同社埼玉工場業務部経理課長 平成28年4月 同社事業企画管理部(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

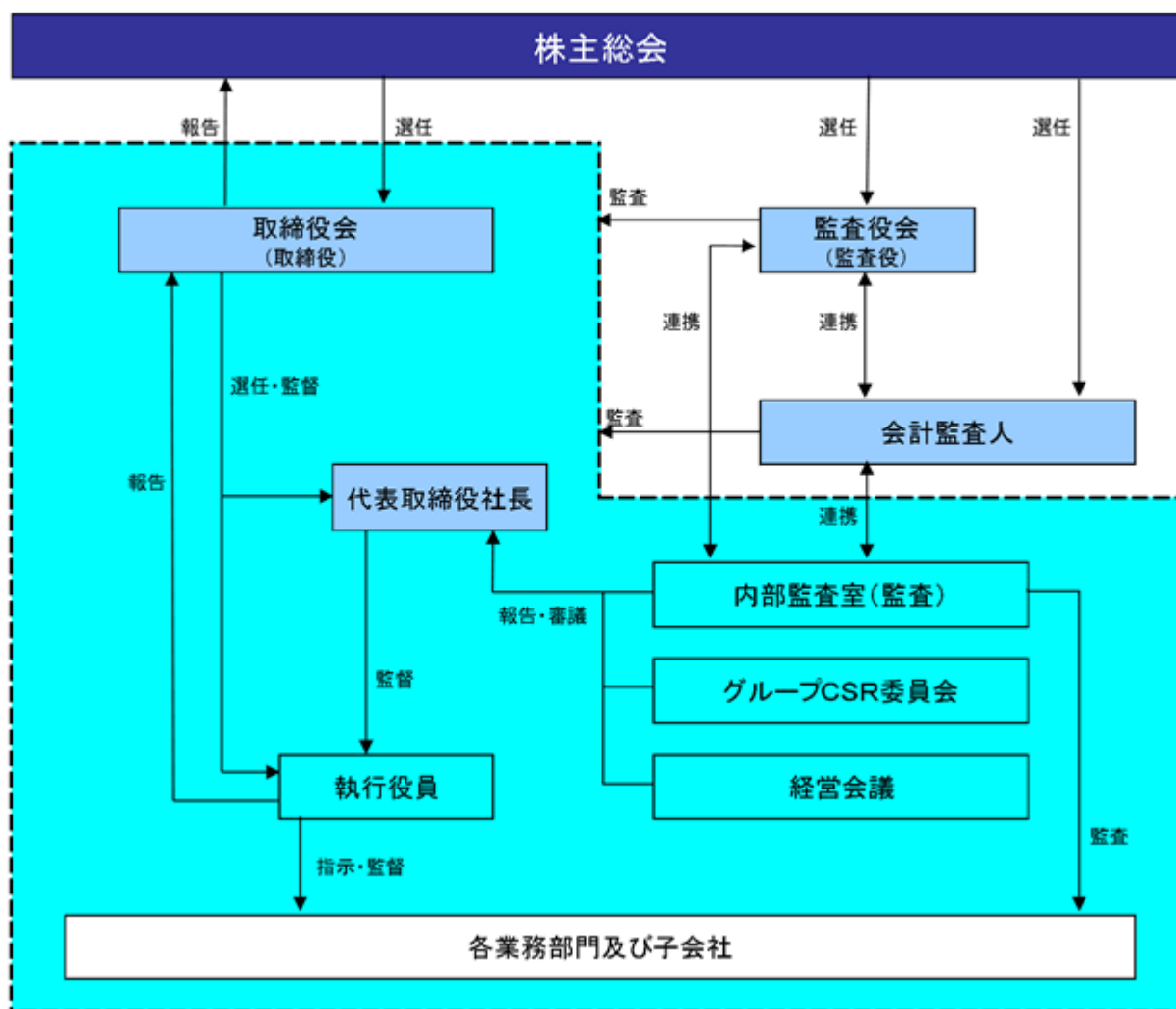
1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は4名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

企業統治の体制図



② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

③ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社との関係については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（内社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室（2名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	川口 宗夫	新日本有限責任監査法人
	飯塚 正貴	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名 その他6名

4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 中山高明氏は、寶登山神社の宮司であり、長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社が議決権の49.3%を所有する子会社、宝登興業株式会社の社外取締役であります。役員として受けた報酬等の総額は240千円であり、重要性はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 村田光明氏は、株式会社ジェネック取締役専務執行役員をはじめ企業経営に従事しており、経営に関する高い見識と監督能力、また安全輸送における豊富な経験と知識を有していることから社外監査役としての選任しております。

社外監査役 安武修二氏は、太平洋セメント株式会社の事業企画管理部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の間にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係があります。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規定等照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役除く)	26,790	26,790	—	—	—	4
監査役(社外監査役除く)	7,410	7,410	—	—	—	1
社外役員	1,800	1,800	—	—	—	4

(注) 1.当期末の員数は、取締役4名、監査役3名であります。

2.報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 18,765千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

ア) 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	6,681	取引関係維持のため

イ) 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	4,497	取引関係維持のため

ウ) みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の 貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度			
		貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
上場株式	11,148	9,106	363	—	3,528
非上場株式	17,212	17,212	120	—	—

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ② 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,200	—	21,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,200	—	21,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規制」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第193期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,338	948,299
受取手形及び売掛金	332,418	185,225
分譲土地建物	204,606	136,806
商品及び製品	29,614	28,779
原材料及び貯蔵品	91,342	95,418
その他	278,667	180,320
貸倒引当金	△1,272	△1,181
流動資産合計	1,826,715	1,573,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,656,497	13,775,699
減価償却累計額	△9,200,662	△9,365,781
建物及び構築物（純額）	※2 4,455,834	※2 4,409,917
機械装置及び運搬具	4,903,108	4,885,564
減価償却累計額	△4,277,917	△4,280,570
機械装置及び運搬具（純額）	※2 625,190	※2 604,994
土地	※2,※4 15,589,814	※2,※4 15,566,133
その他	635,577	654,908
減価償却累計額	△573,459	△587,266
その他（純額）	62,118	67,642
有形固定資産合計	※3 20,732,957	※3 20,648,687
無形固定資産	102,417	79,892
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 871,344	※1 613,803
繰延税金資産	2,994	3,353
その他	60,569	59,594
貸倒引当金	△21,372	△20,773
投資その他の資産合計	913,536	655,979
固定資産合計	21,748,912	21,384,558
資産合計	23,575,627	22,958,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,728	172,156
短期借入金	※2 1,133,498	※2 1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,237,534	※2 1,199,979
未払法人税等	15,900	31,200
未払消費税等	135,849	53,553
繰延税金負債	175	220
賞与引当金	194,812	196,301
その他	848,529	734,410
流動負債合計	3,808,030	3,521,320
固定負債		
長期借入金	※2 2,716,160	※2 2,439,561
繰延税金負債	245,684	162,402
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,800,408	※4 4,554,400
退職給付に係る負債	1,817,393	1,839,544
特別修繕引当金	62,400	83,200
長期預り金	111,078	102,587
固定負債合計	9,753,126	9,181,695
負債合計	13,561,156	12,703,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,921	21,915
利益剰余金	△987,873	△842,409
自己株式	△28,265	△28,412
株主資本合計	△244,217	△98,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,780	371,909
土地再評価差額金	※4 9,759,028	※4 9,984,234
退職給付に係る調整累計額	△37,372	△13,377
その他の包括利益累計額合計	10,247,435	10,342,766
非支配株主持分	11,252	11,351
純資産合計	10,014,471	10,255,211
負債純資産合計	23,575,627	22,958,227

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	5,519,561	5,479,340
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※3 3,966,818	※1,※3 3,965,611
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,367,509	※1,※2 1,365,634
営業費合計	5,334,327	5,331,246
営業利益	185,233	148,094
営業外収益		
受取利息	211	233
受取配当金	11,531	13,775
物品売却益	1,390	967
土地物件貸付料	19,900	24,080
助成金収入	1,010	300
その他	19,557	14,918
営業外収益合計	53,601	54,275
営業外費用		
支払利息	65,921	56,327
その他	6,714	6,422
営業外費用合計	72,636	62,750
経常利益	166,198	139,618
特別利益		
固定資産売却益	※4 58,883	※4 45,327
工事負担金等受入額	97,470	78,043
補助金受入額	139,049	108,022
その他	—	418
特別利益合計	295,403	231,812
特別損失		
固定資産圧縮損	236,102	186,989
固定資産除却及び撤去費	7,219	0
投資有価証券評価損	—	20,340
減損損失	※5 50,075	※5 1,979
特別損失合計	293,396	209,309
税金等調整前当期純利益	168,204	162,121
法人税、住民税及び事業税	23,755	37,627
法人税等調整額	△18,528	△7,011
法人税等合計	5,226	30,616
当期純利益	162,977	131,505
非支配株主に帰属する当期純利益	58	146
親会社株主に帰属する当期純利益	162,919	131,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	162,977	131,505
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	39,825	23,995
土地再評価差額金	497,265	239,311
その他有価証券評価差額金	19,154	△153,918
その他の包括利益合計	※ 556,245	※ 109,388
包括利益	719,223	240,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,162	240,794
非支配株主に係る包括利益	60	98

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,936	△907,866	△27,911	△163,841
会計方針の変更による累積的影響額			△275,978		△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,936	△1,183,844	△27,911	△439,820
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			162,919		162,919
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		△14		108	93
土地再評価差額金の取崩			33,052		33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	195,971	△353	195,602
当期末残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,571,595
会計方針の変更による累積的影響額						△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,295,616
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						162,919
自己株式の取得						△462
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,153	464,213	39,825	523,191	60	523,251
当期変動額合計	19,153	464,213	39,825	523,191	60	718,854
当期末残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			131,358		131,358
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		△6		107	101
土地再評価差額金の取崩			14,105		14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	145,463	△146	145,311
当期末残高	750,000	21,915	△842,409	△28,412	△98,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						131,358
自己株式の取得						△254
自己株式の処分						101
土地再評価差額金の取崩						14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	95,429
当期変動額合計	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	240,740
当期末残高	371,909	9,984,234	△13,377	10,342,766	11,351	10,255,211

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,204	162,121
減価償却費	369,780	366,410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,019	33,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,691	1,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	352	△690
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△11,743	△14,008
支払利息	65,921	56,327
工事負担金等受入額	△236,520	△186,066
固定資産圧縮損	236,102	186,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,340
固定資産除売却損益 (△は益)	△52,265	△42,295
減損損失	50,075	1,979
売上債権の増減額 (△は増加)	41,804	151,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,704	64,559
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58,836	△22,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,082	△69,572
未払費用の増減額 (△は減少)	37,178	△62,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,221	△84,464
長期預り金の増減額 (△は減少)	△9,545	△8,491
その他	0	12,959
小計	771,155	589,394
利息及び配当金の受取額	11,743	14,008
利息の支払額	△65,757	△55,746
法人税等の支払額	△24,886	△22,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,254	524,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,188	△3,189
定期預金の払戻による収入	3,188	3,188
固定資産の取得による支出	△596,583	△536,274
固定資産の売却による収入	60,851	67,027
工事負担金等受入による収入	243,627	320,327
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△5,000
その他	△204	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,310	△153,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,310,000	1,008,008
長期借入金の返済による支出	△1,404,995	△1,322,162
自己株式の増減額 (△は増加)	△368	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,364	△314,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,579	56,960
現金及び現金同等物の期首残高	683,569	888,149
現金及び現金同等物の期末残高	※ 888,149	※ 945,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

宝登興業株式会社

秩鉄タクシー株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動産寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動産寺奉賛会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 特別修繕引当金
鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ② その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんは発生しておりません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 工事負担金等の処理
鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	10,005千円	10,005千円

※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
建物及び構築物	3,637,590千円	(2,719,466千円)	3,052,554千円	(2,704,638千円)
機械装置及び運搬具	194,237	(194,237)	204,662	(204,662)
土地	12,228,528	(10,190,091)	12,222,451	(10,184,014)
その他の有形固定資産	11,799	(11,799)	15,038	(15,038)
合計	16,072,155	(13,115,594)	15,494,707	(13,108,354)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
短期借入金	550,900千円	(ー千円)	532,405千円	(ー千円)
1年以内返済予定の長期借入金	680,532	(120,584)	808,738	(110,954)
長期借入金	2,267,052	(609,476)	1,996,961	(598,522)
合計	3,498,484	(730,060)	3,338,104	(709,476)

上記のうち () 内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
	16,906,448千円	17,906,497千円

※ 4. 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布 法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布 政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年 3月31日

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	7,089,124千円	6,912,064千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,036,961	1,043,792

(連結損益計算書関係)

※ 1. 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	194,812千円	196,301千円
退職給付費用	139,037	132,460
特別修繕引当金繰入額	20,800	20,800

※ 2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・手当	488,648千円	497,176千円
賞与引当金繰入額	47,150	44,687
退職給付費用	35,861	33,125
減価償却費	105,967	107,868

※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	△1,096千円	△12,580千円

※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	一千円	5,427千円
車両・運搬具	6,194	11,968
工具・器具・備品	153	—
土地	52,535	27,932
計	58,883	45,327

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
寄居ショッピングセンター 埼玉県大里郡寄居町	賃貸用資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、寄居ショッピングセンターについては、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（50,075千円）に計上しました。その内訳は、土地50,075千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
秩鉄かんぼハイツ 埼玉県大里郡寄居町	賃貸用資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、秩鉄かんぼハイツについては、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（1,979千円）に計上しております。その内訳は、土地1,979千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,467千円	△237,201千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,467	△237,201
税効果額	28,621	83,282
その他有価証券評価差額金	19,154	△153,918
土地再評価差額金：		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	497,265	239,311
土地再評価差額金	497,265	239,311
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,681千円	11,552千円
組替調整額	16,143	12,442
税効果調整前	39,825	23,995
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	39,825	23,995
その他の包括利益合計	556,245	109,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	128	2	0	130
合計	128	2	0	130

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	130	1	0	131
合計	130	1	0	131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	891,338千円	948,299千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,188	△3,189
現金及び現金同等物	888,149	945,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	891,338	891,338	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	809,513	809,513	—
資産計	1,700,852	1,700,852	—
(1) 短期借入金	1,133,498	1,133,498	—
(2) 長期借入金	3,953,695	4,013,297	59,601
負債計	5,087,193	5,146,795	59,601

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	948,299	948,299	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	572,312	572,312	—
資産計	1,520,612	1,520,612	—
(1) 短期借入金	1,133,498	1,133,498	—
(2) 長期借入金	3,639,540	3,700,218	60,678
負債計	4,773,038	4,833,716	60,678

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	61,831	41,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,469	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	889,181	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,498	—	—	—	—	—
長期借入金	1,237,534	1,019,389	764,521	468,039	199,776	264,435
合計	2,371,032	1,019,389	764,521	468,039	199,776	264,435

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,498	—	—	—	—	—
長期借入金	1,199,979	952,727	659,595	411,336	181,039	234,864
合計	2,333,477	952,727	659,595	411,336	181,039	234,864

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	809,513	37,916	771,596
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	809,513	37,916	771,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		809,513	37,916	771,596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額 61,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	572,312	37,916	534,395
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	572,312	37,916	534,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		572,312	37,916	534,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額 41,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について20,340千円（その他有価証券の株式20,340千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,502,709千円	1,772,090千円
会計方針の変更による累積的影響額	275,978	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,778,688	1,772,090
勤務費用	67,759	64,543
利息費用	12,966	12,918
数理計算上の差異の発生額	△23,681	△11,552
退職給付の支払額	△63,643	△44,285
退職給付債務の期末残高	1,772,090	1,793,714

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,510千円	45,302千円
退職給付費用	2,955	3,330
退職給付の支払額	△1,162	△2,803
退職給付に係る負債の期末残高	45,302	45,829

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,817,393千円	1,839,544千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,817,393	1,839,544
退職給付に係る負債	1,817,393	1,839,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,817,393	1,839,544

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	70,715千円	66,716千円
利息費用	12,966	12,918
数理計算上の差異の費用処理額	16,143	12,442
その他	718	1,826
確定給付制度に係る退職給付費用	100,544	93,904

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	39,825千円	23,995千円
合 計	39,825	23,995

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△37,372千円	△13,377千円
合 計	△37,372	△13,377

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

38,492千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）38,555千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	571,643千円	557,609千円
賞与引当金	63,184	61,945
貸倒引当金	29,849	28,694
特別修繕引当金	19,999	25,334
有価証券評価損	28,624	31,100
繰越欠損金	185,248	130,493
販売用不動産評価減	18,393	12,951
減損損失	15,641	15,670
その他	44,761	40,218
繰延税金資産小計	977,345	904,017
評価性引当額	△974,351	△900,663
繰延税金資産合計	2,994	3,353
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△245,684	△162,402
その他	△175	△220
繰延税金負債合計	△245,860	△162,622
繰延税金負債の純額	△242,866	△159,268
再評価に係る繰延税金負債	△4,800,408	△4,554,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△1.8
収用等による特別控除	△9.5	△5.5
住民税均等割	2.5	2.6
評価性引当額等	△30.5	△14.9
連結消去等による影響額	1.8	0
その他	1.8	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	18.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が8,283千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は239,311千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,697,804	△106,379	3,591,425	3,224,186
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	—	—	—	—
計	3,697,804	△106,379	3,591,425	3,224,186

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(56,303千円)及び減損損失(50,075千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	310,055	220,821	89,234	50,075
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	—	—	—	—
計	310,055	220,821	89,234	50,075

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,591,425	△60,821	3,530,604	3,141,222
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	—	—	—	—
計	3,591,425	△60,821	3,530,604	3,141,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（55,008千円）土地の減損損失（1,979千円）土地の売却（3,833千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	309,799	167,691	142,107	1,979
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	—	—	—	—
計	309,799	167,691	142,107	1,979

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,517,037	373,246	329,083	404,579	4,623,947	895,614	5,519,561	—	5,519,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,150	6,624	393	875	20,043	421,129	441,173	△441,173	—
計	3,529,188	379,870	329,477	405,454	4,643,990	1,316,744	5,960,734	△441,173	5,519,561
セグメント利益又は損失 (△)	4,080	155,026	19,043	10,037	188,188	△26,356	161,831	23,401	185,233
セグメント資産	16,221,613	3,811,297	416,258	491,151	20,940,321	953,318	21,893,639	1,681,987	23,575,627
その他の項目									
減価償却費	260,603	60,506	11,410	18,530	351,050	18,730	369,780	—	369,780
特別損失 (減損損失)	—	50,075	—	—	50,075	—	—	—	50,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,365	—	13,127	37,179	484,672	12,967	497,640	—	497,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額23,401千円は、固定資産未実現損益の償却額

1,219千円セグメント間取引消去22,182千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,681,987千円は、全社資産2,212,600千円とセグメント間取引530,612千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,327,290	419,983	362,026	439,994	4,549,295	930,045	5,479,340	—	5,479,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,360	6,624	901	842	19,728	415,336	435,064	△435,064	—
計	3,338,651	426,607	362,928	440,836	4,569,024	1,345,381	5,914,405	△435,064	5,479,340
セグメント利益又は損失（△）	△94,806	166,184	18,541	50,835	140,754	△14,764	125,990	22,103	148,094
セグメント資産	15,962,011	3,674,930	413,826	582,289	20,633,058	907,611	21,540,670	1,417,557	22,958,227
その他の項目									
減価償却費	246,557	59,181	13,921	25,497	345,158	21,252	366,410	—	366,410
特別損失									
（減損損失）	—	1,979	—	—	1,979	—	—	—	1,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,391	2,087	9,793	61,776	459,048	14,268	473,316	—	473,316

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額22,103千円は、固定資産未実現損益の償却額1,389千円セグメント間取引消去20,714千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,417,557千円は、全社資産1,917,494千円とセグメント間取引499,936千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、当社における出向者人件費に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,275,313	鉄道事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,121,681	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 16.2	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,275,313	未収運賃	59,130

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 15.6	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,121,681	未収運賃	48,578

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 太平洋セメント株式会社は当事業年度において同社の子会社が所有する当社株式の一部を譲渡した結果、親会社に該当しなくなりその他の関係会社となっております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	672.75円	688.97円
1株当たり当期純利益金額	10.96円	8.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	162,919	131,358
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	162,919	131,358
期中平均株式数（千株）	14,870	14,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,133,498	1,133,498	1.307	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,237,534	1,199,979	0.949	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,716,160	2,439,561	1.066	平成29年～43年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
預り金	—	—	—	—
合計	5,087,192	4,773,038	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	952,727	659,595	411,336	181,039

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,427,196	2,851,396	4,340,326	5,479,340
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	80,481	135,163	273,248	162,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	77,185	114,509	238,519	131,358
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.19	7.70	16.04	8.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	5.19	2.51	8.34	△7.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,903	531,023
未収運賃	※ 1 85,050	※ 1 71,307
未収金	348,930	120,814
未収収益	44,549	39,312
分譲土地建物	204,606	136,806
商品及び製品	6,968	4,490
原材料及び貯蔵品	85,850	88,252
前払金	—	30,040
前払費用	6,527	6,903
その他	※ 1 26,203	※ 1 29,567
貸倒引当金	△196	△270
流動資産合計	1,377,395	1,058,249
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,363,610	25,524,521
減価償却累計額	△9,706,379	△9,912,243
有形固定資産（純額）	※ 2, ※ 3 15,657,230	※ 2, ※ 3 15,612,277
無形固定資産	9,043	8,471
鉄道事業固定資産合計	15,666,274	15,620,749
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,790,651	5,784,838
減価償却累計額	△2,192,862	△2,249,939
有形固定資産（純額）	※ 2, ※ 3 3,597,788	※ 2, ※ 3 3,534,898
無形固定資産	4,266	2,941
不動産事業固定資産合計	3,602,055	3,537,839
観光事業固定資産		
有形固定資産	848,324	847,639
減価償却累計額	△460,786	△461,434
有形固定資産（純額）	387,537	386,205
無形固定資産	620	610
観光事業固定資産合計	388,158	386,815
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,240,730	1,241,234
減価償却累計額	△406,952	△410,997
有形固定資産（純額）	※ 2, ※ 3 833,777	※ 2, ※ 3 830,237
無形固定資産	83,487	63,040
各事業関連固定資産合計	917,265	893,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	—	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	69,650	45,084
親会社株式	742,374	—
関係会社株式	57,213	581,123
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	34,988	36,180
貸倒引当金	△33,561	△34,749
投資その他の資産合計	887,668	644,641
固定資産合計	21,461,422	21,084,323
資産合計	22,838,817	22,142,572
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,131,000	※2 1,131,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,170,138	※2 1,128,251
未払金	※1 473,906	※1 315,904
未払費用	246,952	217,325
未払法人税等	12,359	14,347
未払消費税等	97,474	34,717
預り連絡運賃	26,357	25,836
預り金	94,025	101,370
前受運賃	79,831	75,959
前受金	16,822	30,360
賞与引当金	158,000	161,000
流動負債合計	3,506,869	3,236,072
固定負債		
長期借入金	※2 2,587,583	※2 2,291,029
繰延税金負債	232,232	154,116
再評価に係る繰延税金負債	4,770,514	4,525,998
退職給付引当金	1,734,717	1,780,337
特別修繕引当金	62,400	83,200
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	110,338	101,847
固定負債合計	9,636,487	9,075,228
負債合計	13,143,356	12,311,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△1,421,420	△1,364,603
利益剰余金合計	△1,236,207	△1,179,390
自己株式	△28,265	△28,412
株主資本合計	△500,366	△443,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,178	355,604
土地再評価差額金	9,695,648	9,919,362
評価・換算差額等合計	10,195,827	10,274,967
純資産合計	9,695,461	9,831,271
負債純資産合計	22,838,817	22,142,572

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,942,881	1,935,266
貨物運輸収入	※2 1,308,435	※2 1,146,793
運輸雑収	※2 277,870	※2 256,591
鉄道事業営業収益合計	3,529,188	3,338,651
営業費		
運送営業費	2,755,947	2,707,564
一般管理費	329,117	301,843
諸税	177,386	176,349
減価償却費	261,116	247,742
鉄道事業営業費合計	3,523,568	3,433,499
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	5,620	△94,848
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	379,870	426,607
不動産事業営業収益合計	379,870	426,607
営業費		
売上原価	53,776	92,130
販売費及び一般管理費	78,381	78,554
諸税	32,104	30,509
減価償却費	60,523	59,228
不動産事業営業費合計	224,786	260,423
不動産事業営業利益	155,084	166,183
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	329,477	362,928
観光事業営業収益合計	329,477	362,928
営業費		
売上原価	42,746	42,696
販売費及び一般管理費	251,953	281,782
諸税	4,157	5,819
減価償却費	10,213	13,060
観光事業営業費合計	309,070	343,358
観光事業営業利益	20,406	19,570
全事業営業利益	181,110	90,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	381	380
受取配当金	※2 10,855	※2 12,966
物品売却益	1,390	967
土地物件貸付料	※2 27,875	※2 30,046
助成金収入	1,010	300
経営指導料	※2 6,930	※2 6,720
貸倒引当金戻入額	7,978	—
その他	6,132	2,646
営業外収益合計	62,554	54,027
営業外費用		
支払利息	62,917	53,706
出向者人件費負担金	43,987	43,663
その他	787	2,362
営業外費用合計	107,691	99,732
経常利益	135,973	45,201
特別利益		
固定資産売却益	※3 52,689	※3 33,579
工事負担金等受入額	※4 97,470	※4 78,043
補助金受入額	※5 138,999	※5 107,562
その他	—	418
特別利益合計	289,159	219,603
特別損失		
固定資産圧縮損	※6 236,102	※6 186,989
固定資産除却及び撤去費	6,917	—
投資有価証券評価損	—	20,340
減損損失	50,075	1,979
特別損失合計	293,095	209,309
税引前当期純利益	132,037	55,495
法人税、住民税及び事業税	15,500	19,473
法人税等調整額	△18,088	△6,696
法人税等合計	△2,588	12,777
当期純利益	134,626	42,718

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鉄道事業営業費							
1. 運送営業費							
人件費		1,620,392			1,602,502		
経費		1,135,555			1,105,061		
計			2,755,947			2,707,564	
2. 一般管理費							
人件費		183,586			168,270		
経費		145,530			133,572		
計			329,117			301,843	
3. 諸税			177,386			176,349	
4. 減価償却費			261,116			247,742	
鉄道事業営業費合計				3,523,568			3,433,499
II 不動産事業営業費							
1. 売上原価			53,776			92,130	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		44,850			48,021		
経費		33,531			30,533		
計			78,381			78,554	
3. 諸税			32,104			30,509	
4. 減価償却費			60,523			59,228	
不動産事業営業費合計				224,786			260,423
III 観光事業営業費							
1. 売上原価			42,746			42,696	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		103,243			113,170		
経費		148,710			168,612		
計			251,953			281,782	
3. 諸税			4,157			5,819	
4. 減価償却費			10,213			13,060	
観光事業営業費合計				309,070			343,358
全事業営業費合計				4,057,425			4,037,281

前事業年度		当事業年度	
(注) ※ 1. 鉄道事業営業費		(注) ※ 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,302,176千円	給与手当・賞与	1,289,146千円
福利厚生費	217,973	福利厚生費	216,154
修繕費	425,447	修繕費	452,057
動力費	341,465	動力費	299,498
(注) ※ 2. 不動産事業営業費		(注) ※ 2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	32,417千円	給与手当・賞与	34,432千円
(注) ※ 3. 観光事業営業費		(注) ※ 3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	69,148千円	給与手当・賞与	78,409千円
写真業務委託費	9,039	写真業務委託費	9,274
営業費（全事業）に含まれる引当金繰入額		営業費（全事業）に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	158,000千円	賞与引当金繰入額	161,000千円
退職給付費用	96,870	退職給付費用	89,904
特別修繕引当金繰入額	20,800	特別修繕引当金繰入額	20,800

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,313,105	△1,127,892
会計方針の変更による累積的影響額							△275,978	△275,978
会計方針の変更を反映した当期首 残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,589,083	△1,403,870
当期変動額								
当期純利益							134,626	134,626
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△14	△14
土地再評価差額金の取崩							33,052	33,052
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	167,663	167,663
当期末残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,421,420	△1,236,207

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,911	△391,697	481,340	9,234,532	9,715,872	9,324,174
会計方針の変更による累積的影響額		△275,978				△275,978
会計方針の変更を反映した当期首 残高	△27,911	△667,676	481,340	9,234,532	9,715,872	9,048,196
当期変動額						
当期純利益		134,626				134,626
自己株式の取得	△462	△462				△462
自己株式の処分	108	93				93
土地再評価差額金の取崩		33,052				33,052
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		—	18,838	461,116	479,955	479,955
当期変動額合計	△353	167,309	18,838	461,116	479,955	647,264
当期末残高	△28,265	△500,366	500,178	9,695,648	10,195,827	9,695,461

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,421,420	△1,236,207
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首 残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,421,420	△1,236,207
当期変動額								
当期純利益							42,718	42,718
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
土地再評価差額金の取崩							14,105	14,105
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計							56,817	56,817
当期末残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	△1,364,603	△1,179,390

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,265	△500,366	500,178	9,695,648	10,195,827	9,695,461
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首 残高	△28,265	△500,366	500,178	9,695,648	10,195,827	9,695,461
当期変動額						
当期純利益		42,718				42,718
自己株式の取得	△254	△254				△254
自己株式の処分	107	101				101
土地再評価差額金の取崩		14,105				14,105
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		—	△144,574	223,714	79,139	79,139
当期変動額合計	△146	56,670	△144,574	223,714	79,139	135,809
当期末残高	△28,412	△443,695	355,604	9,919,362	10,274,967	9,831,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他工事
工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

従来、各事業の営業費に計上していた子会社に対する出向者人件費負担金について、当事業年度から営業外費用に表示する方法に変更しております。

この変更は、管理体制の見直し等による関係会社との人材交流により、各子会社への出向者人件費負担金の重要性が増していることに伴い、事業別の業績管理方法を見直し、出向者の人件費負担金を営業外費用に計上して、当社における各事業の営業活動の実態をより適切に表示することとしたものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、鉄道事業の「一般管理費」に40,266千円、不動産事業の「販売費及び一般管理費」に1,122千円、観光事業の「販売費及び一般管理費」に表示していた2,598千円は、「営業外費用」の「出向者人件費負担金」43,987千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
未収運賃	66,006千円	55,582千円
その他	23,765	26,460
流動負債		
未払金	157,933	107,808

※ 2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	609,476千円	598,522千円
1年以内返済鉄道財団借入金	120,584	110,954
計	730,060	709,476
担保物件帳簿価額	13,115,594	13,108,354

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	550,900千円	532,405千円
長期借入金	1,635,778	1,390,653
1年以内返済予定の長期借入金	544,936	683,772
秩父鉄道観光バス(株)借入金	36,810	21,798
計	2,768,424	2,628,628
担保物件帳簿価額	2,956,560	2,386,353

※ 3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	16,427,432千円	17,591,987千円
不動産事業固定資産	207,507	44,524
観光事業固定資産	—	6,999
各事業関連固定資産	268,358	259,835
計	16,903,298	17,903,347

(損益計算書関係)

※ 1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,238,536千円	4,128,187千円

※ 2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,271,650千円	1,117,730千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	15,913	15,362
受取配当金	10,114	12,136
土地物件貸付料	15,638	15,378
経営指導料	6,930	6,720
出向者人件費負担金	43,987	43,663

※ 3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	52,535千円	27,932千円
構築物	—	5,427
車両・運搬具	—	219
工具・器具・備品	153	—
計	52,689	33,579

※ 4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
上熊谷№1踏切保安装置改良工事	4,562千円	—千円
行田市№6踏切道拡幅改良工事	83,178	—
三ヶ尻№9踏切道拡幅改良工事	9,730	78,043
計	97,470	78,043

※ 5. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	136,666千円	105,670千円
埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業補助金	2,333	1,892
計	138,999	107,562

※ 6. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	136,666千円	105,670千円
上熊谷№1踏切保安装置改良工事	4,194	—
行田市№6踏切道拡幅改良工事	83,178	—
三ヶ尻№9踏切道拡幅改良工事	9,730	78,043
7502編成ラッピング工事	2,333	—
7505編成ラッピング工事	—	1,892
その他	—	1,383
計	236,102	186,989

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	555,977千円	542,112千円
賞与引当金	50,639	49,410
貸倒引当金	10,819	10,663
有価証券評価損	91,206	92,025
販売用不動産評価減	18,393	12,951
減損損失	11,079	10,685
繰越欠損金	146,570	114,419
その他	102,703	100,742
繰延税金資産小計	987,388	933,011
評価性引当額	△987,388	△933,011
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△232,232	△154,116
繰延税金負債合計	△232,232	△154,116
繰延税金負債の純額	△232,232	△154,116
再評価に係る繰延税金負債	△4,770,514	△4,525,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△5.0
収用等による特別控除	△12.1	△16.2
住民税均等割	1.4	3.4
評価性引当額等	△29.5	△11.1
その他	0.8	8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0	23.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8,098千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は237,819千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		太平洋陸送株式会社	699,500	12,318
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	6,670
		株式会社りそなホールディングス	11,200	4,497
		株式会社東和銀行	28,000	2,436
		秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他 1 銘柄	500	0
小計		793,140	45,084	
計		793,140	45,084	

【債券】
該当事項はありません。

【その他】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,912,016	39,800	8,782	4,943,034	3,607,364	71,037	1,335,670
構築物	8,458,849	281,316	190,346	8,549,819	5,524,280	102,472	3,025,539
車両	1,960,557	36,429	1,892	1,995,094	1,596,252	86,212	398,842
機械及び装置	1,893,257	16,959	3,937	1,906,279	1,814,127	15,973	92,151
工具・器具・備品	445,618	18,640	6,923	457,336	424,319	17,258	33,016
船舶	78,724	3,283	5,950	76,058	66,168	2,492	9,889
動物	2,101	—	—	2,101	2,101	—	—
立木	5,959	—	—	5,959	—	—	5,959
土地	15,486,229 [14,466,163]	—	23,680 (1,979) [20,801]	15,462,548 [14,445,361]	—	—	15,462,548 [14,445,361]
建設仮勘定	—	431,348	430,348	1,000	—	—	1,000
有形固定資産計	33,243,316	827,779	671,861 (1,979)	33,399,234	13,034,615	295,445	20,364,618
無形固定資産							
地上権	—	—	—	3,681	—	—	3,681
施設利用権	—	—	—	2,189	2,189	118	—
ソフトウェア	—	—	—	113,515	52,855	22,384	60,659
電話加入権	—	—	—	3,753	—	—	3,753
その他	—	—	—	28,450	21,481	2,082	6,969
無形固定資産計	—	—	—	151,589	76,525	24,586	75,063

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
構築物	重軌条交換工事（西羽生～新郷駅間）	63,143
	皆野停車場連動装置更新工事	60,832
	三ヶ尻№9踏切道拡幅改良工事	78,043
	P Cマクラギ交換工事	54,078
建設仮勘定	線路関係工事	197,121
	電路関係工事	179,808
	車両関係工事	36,429
	その他鉄道関係工事	2,606
	不動産事業関係工事	2,050
	観光事業関係工事	9,694
	各事業関連関係工事	3,638

減少

構築物	重軌条交換工事（西羽生～新郷駅間）圧縮損	43,580
	皆野停車場連動装置更新工事圧縮損	42,600
	三ヶ尻№9踏切道拡幅改良工事圧縮損	78,043
	P Cマクラギ交換工事圧縮損	19,490
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	197,121
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	179,808
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	36,429
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	2,606
	不動産事業関係工事不動産事業固定資産へ振替	1,050
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	9,694
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	3,638

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が186,989千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,757	1,263	—	—	35,020
賞与引当金	158,000	161,000	158,000	—	161,000
特別修繕引当金	62,400	20,800	—	—	83,200
関係会社事業損失引当金	138,700	—	—	—	138,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、21,000株以上所有する株主に対して電車、索道（宝登興業株式会社・宝登山ロープウェイ）全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を交付する。 宝登山小動物公園 特別入園券 5枚 長瀬ラインくんだり 50%割引券 5枚 有隣倶楽部 50%割引券 5枚 ガーデンハウス有隣 50%割引券 5枚 秩鉄タクシー株式会社 運賃200円割引券 5枚 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上 2枚 3,000株以上 4枚 5,000株以上 6枚 10,000株以上 10枚

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第192期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第193期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第193期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

（第193期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出

当社において親会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成28年5月26日関東財務局長に提出

当社は、平成28年5月26日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動を行うことについて決議されたことを受け、同日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第193期定時株主総会に当該議案を付議することを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。